

# “結いまる”の心で インクルーシブな社会を

JICAは日本各地で年間約1,500コースの研修事業を行っている。世界約140か国から政府関係者などおよそ1万人が参加し、受入機関となる日本国内の専門団体などで、さまざまな分野の知識と技術を身につけている。そんな研修コースを紹介する新連載。1回目はJICA沖縄の障害者エンパワメント研修を取り上げる。

**JICA 沖縄** **研修コース**  
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる  
障害者の社会参加と生計



右:宮古島の「野菜ランドみやこ」で、野菜水耕栽培を見学。障害者が作業しやすい工夫など働きやすい環境整備を学んだ。/左:JICA沖縄センターの河崎充良所長(奥)。「沖縄センター内のバリアフリー化にも取り組んでいます」。

沖縄には、相互扶助を意味する「結い(＝協働)まる(＝順番)」という言葉があり、誰もが支え合いながら生きていく精神が根づいている。JICA沖縄ではそんな社会で育まれた知恵と工夫を活かした研修が行われている。

今年で10年目を迎える本研修では、これまでに障害のある研修員を含む約200人が修了している。今年度は2回開催し、計18人が参加した。沖縄は障害者雇用に積極的で、自立や就労をサポートするNPOも多い。研修を受託している「NPOエンパワメント沖縄」もその一つ。

研修コースリーダーの高嶺豊理事長は自らも下肢に障害を持ちながら、県条例の制定に尽力するなど沖縄における障害者の社会参加促進を長年にわたり牽引し、その経験と思いを研修員に熱く伝えている。

約6週間の研修では、社会が障害者を支える仕組みや取り組みを学ぶとともに、実際に障害者が自立して社会に参加する姿に接する。多くの途上国では、障害者の社会参加を促す意識が低く、行政組織や制度なども整っていない。障害のある人もない人も生き生きと暮らす沖縄の人々を見て研修員は励まされ、帰国後、自国でのインクルーシブな社会の実現を目指す。

沖縄の暖かい気候に育まれた、他者を尊重する優しい気持ちも世界に伝わっている。

## 沖縄で学ぶ

### 高い障害者実雇用率

沖縄県の障害者実雇用率(民間企業)は全国で6番目に高い(全国平均は1.97%)。沖縄は以前から障害者当事者運動、アドボカシー(権利擁護)活動が盛んで、行政、企業、地域社会が一体となり取り組んできた。2014年には「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例(共生社会条例)」が制定され、県を挙げていっそうの共生社会の実現を目指している。

沖縄県の  
障害者実雇用率は  
**2.43%**  
(2017年)

### 観光地ならではの 進んだバリアフリー

世界遺産の首里城、美ら海水族館、国際通りなどに多くの観光客が訪れる沖縄では、障害のある人がスムーズに移動、見学できるように公共施設のバリアフリーが進んでいる。研修員は実際に体験することで、アクセシビリティ(利便性)の重要性を実感できる。



ゆいレール(モノレール)首里駅での乗車体験。ホームには車いす乗降板が敷設されている。

### 多くの自立・就労 支援センターがある

障害者の社会参加が進んでいる背景には、彼らの自立や就労を支援する多くの団体の存在がある。介助者や介助器具などで生活が自立できるようになり、障害の程度に応じてITや農業、ちんすこう製造などさまざまな職場で活躍している。



IT活用による就労支援を行う「障害者ITサポートおきなわ」(就労継続支援A型事業所)を訪問。

### 研修員's Voice

障害者エンパワメントを包括的に学ぶことができる充実した研修で、満足しています。とくに就労支援の仕組みが大いに参考になりました。モンゴルでは障害者のための職業訓練を行っていますが、働きたい人と企業とのマッチングや就職後のフォローがありません。沖縄で学んだ定着支援をぜひモンゴルで実現したいです。



モンゴルからの研修員、バルダンドルジ・ホルツェツェクさん(障害者開発庁 行政管理局 局長、前列左)とセレンゲ・サンブーさん(障害児の親の会 会長、同右)。現在実施中の技術協力プロジェクト「ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト」にて帰国報告を行った。

### 研修コースリーダーの目

## 障害者が自立している姿を見て 理解を深めます



NPOエンパワメント沖縄 理事長  
**高嶺 豊** たかみね ゆたか  
1948年沖縄県生まれ。ハワイ大学でソーシャルワーク修士号取得。カウンセラー、職能ワーカーを経て、国連アジア太平洋経済社会委員会、琉球大学教授を務める。現在、NPOエンパワメント沖縄理事長、沖縄県共生社会づくり条例調整委員会会長。

この研修は、障害者のエンパワメントとして、①自立生活支援、②アドボカシー活動、③生計向上および就労支援、④アクセシビリティとユニバーサルデザインの改善の四つの分野を中心としています。

講義では「障害者も地域で自立して生活できる」と説明しますが、実際に会うことで研修員の理解は深まります。例えば、脊椎損傷者の自宅への訪問があります。彼は介助者の助けを得てアパートを借りて一人暮らしをしており、呼吸を使ってパソコンを操作し、インターネットで将棋を楽しんで

います。また、研修コース内でいくつかの自立支援・就労支援センターを訪問し、障害者と直接交流することで、研修員は障害者が自分の意思で自由に行動ができる重要性を実感します。「障害者が一人でもできることではなく、介助者や支援制度の助けを得て、自分のやりたいことができるようになることが自立だとわかった」という研修員もいます。

研修コースの最後に、研修員は自国で実践可能なアクションプランを発表します。今回のコースでは、モンゴルのセレンゲさん

(上記研修員's Voice 参照)のプランが印象に残っています。所属するNPOの就労支援プログラムに今回の研修で学んだジョブコーチ(職場適応援助者)の手法を取り入れ、2年後に障害者10人が一般企業に就職するという具体的な目標を掲げました。

帰国後、研修員にはそれぞれの国で沖縄での研修を活かした活動をしっかり実践してほしいですし、私もメールなどで積極的にアドバイスをしていきたいと思います。